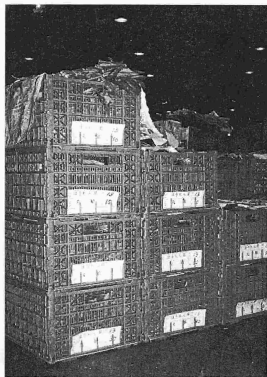


ごみを減らそう!!



重ねても高くすれしない構造。壊れたら再資源化され、再び使い箱に生まれ変わる。

近ごろ農家は野菜を運ぶ際に、このようにいすの代わりに「いす」を使っている。



このように、野菜の水分が乾かないように、野菜を運ぶことができる。



ネット状なので野菜の水分が乾かない心配がない。そのまま売場に出せる。

gomi情報最前線

生産農家から、卸、小売へと輸送される野菜類は、今まで使い捨ての段ボールに入れられ運搬されていた。しかし、この段ボールはシミが付いたりするため、回収されず、その多くが廃棄されていた。

スーパーや卸売業者など、野菜を扱う企業では、この段ボールの廃棄として、近年、段ボール見直し動きが著しく、回収し何度も使える「フックアップ容器」「通い箱」と呼んで、導入を推進してきたが、その中で注目されているのが、デコシートシステムを採用した通い箱システムだ。保証金を付けたプラスチック容器を買出し出し、生産農家と卸・小売業者をつなぐこのシステム。一部の大手スーパー・生協では、4年前から採用が始まり、この減量の成果を上げてきた。

京都青果合同で、このシステムを導入したのが、今年の6月。近郊野菜で扱う全容器の約1.6%にあたる500ケースでスタートしたが、「経費節減、作業の簡便化、野菜の冷却時間の短縮が可能で、万一、破損した場合にも回収され、再生される点が評価されています」と、このシステムの導入を推進してきた、内田隆氏（京都青果合同総合企画室）は語る。

現在は、ほうれん草、白菜などの葉菜類、キャベツなどに用いているが、今後さらに使用の幅を広げていく模様だ。リターナブルであるばかりが、折り畳みができ、そのまま売場に出せるため、作業の手間が省けるという利点を持つこのシステムの広がりには、勢いを増している。

京都市ごみ減量 推進会議の行方

市民、企業、行政のパートナーシップという、今までにない体制でスタートした、京都市ごみ減量推進会議。1996年（平成8年）11月27日立ち上げ以来、簡易包装キャンペーン、買い物袋持参キャンペーンなどの事業をはじめ、さまざまな活動を展開、会員も当初の120から206（平成11年10月1日現在）に増加してきた。3年が過ぎた今、活動を振り返り、今後の行方について語り合おうということで、会長、各実行委員会委員長が意見交換した。

出席者

●京都市ごみ減量推進会議／高月会長 ●全市キャンペーン実行委員会／長谷川和子委員長 ●広報活動実行委員会／寺島晃委員長 ●地域活動支援実行委員会／山内寛委員長 ●秘密書類リサイクル実行委員会／町田正則委員長



活動を振り返って

当初ひとつだけだったのが、18に増え続ける地域ごみ減量推進会議（山内）

高月：発足以来、いろいろな活動をしてきました。当初、約5年は京都市の支援が得られるというところでしたが、そろそろ自立の時期が来ています。財政的な面も含め、今後の展開について構想を練らないと前進できません。今まで幸い、ボランティアの方々の参加もあり、活動を続けることが出来ましたが、特に全市キャンペーン等ではイベントも多彩で、それなりに京都市ごみ減量推進会議の意義が少し伝わり始めたかと思っています。地域ごみ減量推進会議は、廃油の回収を軸にして、立ち上げが相次ぎ、現在16団体が活動しています。広報活動も会報誌を核に進められています。加えて秘密書類リサイクルの動きもあり、京都市の行政主導のごみ減量対策とは違った形で市民、事業者、行政のパートナーシップによる仕組みとしてはそれなりに動き始めているのではないだろうか。しかし正念場はこれからです。それを踏まえて、総括や展望について話し合います。

長谷川：パートナーシップによるごみ減量の推進を目指して、自主的な事業を実施するのが、私が委員長を務める全市キャンペーン実行委員会の役割です。これまでの取り組みの一つに、環境教育の拠点からの活動があります。例えばごみアート展やごみフェスタ等もその一環です。二回目は、スタート当初からの動きで、消

費者からは一番見やすい簡易包装の推進をデパートやスーパー等、流通関連の方々に協力をお願いしながらキャンペーンとして進めてきました。今年は、買い物袋持参運動を徹底的に進めようという動きがあります。

山内：地域ごみ減量推進会議は、一年目は下鴨、松ヶ崎地域ごみ減量推進会議だけで他の立ち上げがなかなか進みませんでした。翌年は、聖蹟院、川東、新羽学区、次に、私自協が関わった山内野地域ごみ減量推進会議、めぐる会と、ボツリボツリの状況でした。しかし、廃油の回収をきっかけに立ち上げが相次いでいます。現在、18にまでなり、今年一月から、それぞれの代表者が活動報告と情報や意見の交換したりしようという「地域ごみ減量推進会議ネットワーク会議」を設けました。すでに10回会議を開き、問題点や課題を出し合ったりしています。

一方、地域ごみ減量推進会議が京都全域に広がるのも大きな理由です。それに、京都市ごみ減量推進会議との連携もテーマです。例えば、買い物袋持参運動は山内野地域ごみ減量推進会議で4枚の買い物を配布してアンケートも取ったというですが、これなら、全市キャンペーンと協力すれば、凄まじいものになるのではないかと思います。それに、せっかく会員が2000余りあるわけですから、地域の企業と連携できるような活動も必要です。

寺崎：広報活動実行委員会の活動の担いは、ごみ減量に関する情報の収集と発信、会員相互の情報の交流です。しかし、残念ながらそれが十分にできていないと認めざるを得ません。実際には、年4回の総会開催だけでなく、定期的に、地域ごみ減量推進会議の情報収集し、それを会員に伝え、あるいは会員外に発信するところまで至っていない。現実として、今のスタッフでは難しい。ホームページを作るという動きもあり、試みてはいますが、まだ踏み切れない状況です。活動の担い手となる実行委員は、それぞれ仕事があるため、どこまで踏み込んだ活動が出来るのか、その辺をどう乗り越えていくのか広報活動から見ただけの課題ではあると感じています。

現在の課題としては、それぞれ個別に行われている企業や市民団体の取組を相互に交流させ、刺激し合い、ごみ減量の推進力を強化するための潤滑油のような役割が担えるようになることです。

町田：私が担当している秘書書類の関係ですが、事業所のごみと言いますと紙が中心。そこで、今まで廃棄し、焼却していた秘書書類、つまり院内などのカルヤや個人情報、役所の書類などを、フライバイを尊重しながらリサイクルしようという事業を展開しています。現在、39事業所が参加され、昨年度実績で57トンの回収量がありました。各事業所としては、紙ごみ処理のコストが大きな問題。一部の銀行などでは、コストの面と、環境に貢献する企業姿勢から、自社で自主的に処理されていますが、これも一つの傾向といえます。

企業と市民はまだ同じ土壌に立っていない(長谷川)

寺崎：今こそパートナーシップの見つけ直しが必要は時期では。原素に立ち返り、ごみ減量推進会議は会員それぞれの自主性を大切にしつつ、ごみ減量という共通目標で結束している組織であることを再確認したい。目に見える成果が生み出されれば、組織そのものの存在意味が問われる事になります。

パートナーシップとは、それぞれの場で自らの意識を持ちながら、緊密関係を持って一つの目標に向かっていくことに意味があるのだと思います。まずは企業・事業者の方々に参加してもらおう。そして、いかに参加意欲を引き出すかが重要課題。この会に入っただけで動くこと、と、どれだけメリットがあるのかと見えてこないとお付き合ひだけで終わってしまします。

長谷川：パートナーシップというかたちは、頭

では理解できても、いざ行動しヘルになると、かなりエネルギーが必要と実感しています。手を動かしたいという思いはあるのですが、どこをどういかにドアを開いて自分自身で考え方を伝えていくための、理や協力への道が定まらない。まだいろいろ悩まながら方向性を見出そうとしている時なので、そこを手を差し伸べていく機会をどう作っていくべきか、その辺りを各取組に踏み込んで進めてい

確かに、企業と市民はまだ共通の土壌には立っていないといえます。しかし、先日、ISOの認証を取得し、広告でも打ち出している企業が間違った認識で、具体的にISOに対する情報が相当、NGOから得られたもので、この例に見るように、プロ入面は大いにあります。

パートナーシップについては實質的な取組を一つ一つ積み重ね、お互いに学び合いながらやっていくしか方法がないのかと思います。

山内：発足当初、京都府がやるのだからお付き合いで参加しているという空気がした。そして、なにかしる企業の利益にながめるのではという感覚も感じました。しかし、全市キャンペーンの事業などを通して市民と企業がお互いに



長谷川 昭



長谷川 昭と長谷川 昭子



パートナーシップならではの良さが発揮されるのではないだろうか。

行政の立場と役割

問題提起して、市民と大いに議論をする姿勢を（寺島）

寺島：行政に対してひとこと。パートナーシップと言いつても、一方で政策決定が先にあってそれに向けてのパートナーシップが謳われているのではないかと。もう一方では見方でもできるものがある。本来、市民と企業と一緒に知恵を出し合って、作って、考えていきたいと思います。このパートナーシップのほう。先に政策の意図があり、パートナーシップを上手く活用しているのではないかと疑問が生じる。また、市民と大いに議論して、その中から出ていく姿勢をもっと強く打ち出していただかないと。

町田：まさに、その通りだと思います。市民もパートナーシップを推進しています。ごみ減量推進会議の組織は、大変いい組織だと思います。行政だけがごみ減量を抱えない時代です。市民、企業それぞれの中へ、行動することとが大事です。循環型社会の形成が、国や自治体の大きな目標であり、企業は、製品づくりから環境との共存を反映させ、市民は消費行動の輪に接する必要がある。推進会議の各々のメンバーが環境やごみ減量への意識を確立することとが、ひいては地域の、京都市の発展につながると思います。

行政もいろいろな事を投げかけていく必要がある。

あります。我々環境局で例にとると、政策はあっても即興が受け持ち、事業は事業部署で現実にしないといけない部分があるが、常に連携を持つことが重要だ。

山内：地域ごみ減量推進会議の場合、行政区の協力があるかどうかで、動きが変わってきます。例えはある区ですと区長が積極的ですので広がりがあります。いろいろな集いがある区長がごみの話をされたりします。区役所の力を惜めるのも今後のポイントです。

高月：このごみ減量推進会議も一種の環境NGOであり、行政に対しても提案をするなど、発言力を持つことが欠かせない組織です。それは会長として気を付けていかなければならないと思います。組織の概念としては提案型であり、行政に対して物の言える組織として役割を果たし、パートナーシップを發揮しつつ、地域の行政に参画していく方向を目指したい。そこまで進めれば、京都市も成熟した地自治体になっていけると思います。

長谷川：ごみの問題を整理するのに、税金を有効活用していくためには向をしなければいけないのだからと視点で、京都市ごみ減量推進会議を見て方向性を見つけるべきなのかも知れません。

一都市という観点から環境問題・ごみ問題への取り組みを考えると、同じ京都市環境局内の動きである「アジェンダ21」との仕事の分担を明確にする必要があるのでは。中には、アジェンダ21が全体構想を立案するブリン部隊、京都市ごみ減量推進会議は、実施部隊となっている人もあるようです。

今後の課題

事業化委員会の動きに期待。新展開が可能になった（高月）

長谷川：約20の地域ごみ減量推進会議がそれぞれ特色を持って活動されていると思うのですが、その特色を活かしながら、全市キャンペーン、事業と連携させていくのが今後の重要課題になってくるかと思っています。例えば、買い物袋のキャンペーンでゼロプランを作成し、協力しあひながら展開し、さらに広報とも連携させていけばパワーアップできます。そして、ここでも一度、会員の見直しと増強作業のような展開が必要かと考えます。京都市ごみ減量推進会議の認知度は、まだまだ浸透していない。パートナーシップという風土は日本では、まだ育っていないので、京都市長が率先して推進会議の参画や貢献をアピールしてもらったなどのサポートをお願いします。

山内：京都市ごみ減量推進会議の認知度がまだまだ低く、活動そのものも知られていないように思えます。それにアジェンダ21と





京都市ごみ減量推進会議の位置づけもすっかり踏まえたい。中には、一掃くたしている人もいるようです。入会については、きっかけのほとんどが廃油回収ですが、確かに、わかりやすく、広げやすいので、この作戦は今後も続けたい。そして、ゆくゆくは小学校も地域のこみ減量推進会議の一員と考えます。子どもたちとの学習会も各環境で開催できるようにすれば活動の意義が深まります。

寺島…広報活動委員会では、会員の会費探訪のコーナーで紹介した団体の中でいい取組をされている例があり、紙面だけでは紹介しきれないので、さらに現場に即したかたちで多くの会員に知ってもらおうと学習会を開きます。初めての試みですが、企業と学習会、企業と市民の相互いが刺激し合い、交流の場になることを期待しています。学習会を一度開き、反省しながらこれを定期的にできればと思います。

ホームページについても近く、開設できるよう進んでいくつもりです。ただ、実行委員会については、熱心に活動されてご苦労かと思いますが、メンバーが固定化されてしまっているのは、残念な感じがします。実行委員の存在すら知らない人もおられるので、もう一度参加を募

っては、力を持っている人、参画したい人は大勢おられるのでは。

また、この前の形でも提案がありましたが、独自の予算・独自の事務局機能を持つてスタッフを常駐させるなどが課題になってくると見えています。

町田…資金に関しては、設立後3年になりますので、みんなで構築していく段階にはいつてきまら。事業化委員会の動きとも連携させながら、補助金や助成金の財源について、みなさん方の意見を聞きながら提案をさせていたきたい。

行政としては、市民新聞だけではなくて環境新聞みたいなものを作り、情報発信し、こみへの関心を高める必要がありま。京都は学生の街でもあり、学生さんたちにも、こみの分別方法などを紹介し、役立ててもらえるようにするとい。もちろん入学式のオリエンテーションの時の啓発は行政の役割でしょうが、高月…確かに、京都は大学の町でもあり、学生のごみ減量推進に参加も今後の課題です。

全体としては、今年の大きな目標としては、買い物袋持参運動、再生紙の利用促進などを掲げています。今年から事業化委員会が立ち上がるので、事業委員の方々の積極的な参加と、事業化への提案をもっと新しき展開が期待できるかと思っています。実行委員会も盛況でいるんなら参加の機会を作ること、そして会員全体を広げていくことが課題ですね。いろいろ活動を広げ、認知度を高めていければとおもいます。

※9月8日(日)行った協議会をまとめています。

京都市ごみ減量推進会議

会長

理事21名

監事3名

全市キャンペーン 実行委員会

具体的にごみ減らしへとつなげるため全市民に対する啓発的なキャンペーンを展開

- 再生紙利用促進キャンペーン実行委員会
 - 簡易包装・買い物袋キャンペーンの実施
 - ごみアート展の開催など、様々な事業を展開
- 委員長の他、実行委員は、現在21名

地域活動支援 実行委員会

地域ごみ減量推進会議の立ち上げや活動を支援する。使用済みびんや油の回収を軸にそれぞれ活動を展開している。地域ごみ減量推進会議ネットワーク会議も開催し、連携に努めている。

- 下鴨ごみ減量推進会議、英谷ごみ減量推進会議、松ヶ崎ごみ減量推進会議の他、現在23団体が活動

広報活動 実行委員会

京都市ごみ減量推進会議の活動を情報として、会員や市民に届けたり、ごみ減量に関する事例等を収集する。

- 会報誌「こみを減らそう!」を年4回発行
 - 調査・情報収集など
 - ホームページ開設に向けて、現在模索中である。
- 委員長の他、実行委員は現在8名

秘密書類リサイクル 実行委員会

企業における秘密書類再生システムを確立。回収から再生までの流れをつくり、事業系ごみの減量に努める。委員長の他、会員は現在9名

事業化委員会

京都市ごみ減量推進会議の自立に向けて事業を行うため、平成11年7月に発足した。当面は、透明ごみ袋の推奨などにある。委員長の他、実行委員は現在20名

※京都市ごみ減量推進会議の5つの実行委員会は、各々自主的に運営されている。会員ならだれでも委員として活動に参加できる。委員として事業に参加しようという方は、事務局まで。



めぐレットペーパー誕生物語

— 全市キャンベーン実行委員会 —

再生紙利用促進キャンペーン実行委員会活動報告

京都府立の小学校児童らによる給食用牛乳紙パックをトイレットペーパーに再生する仕組みを推進するなど、積極的な活動ぶりが際立つ再生紙利用促進キャンペーン実行委員会の動きを追ってみたい。

同実行委員会の結成に先駆け、全市キャンベーン実行委員会のメンバーを中心に、再生紙事業展開準備のための会議をはじめて開かれたのは、平成10年6月のこと。紙料関係者を含めた約18名は、度重なる協議で再生紙による事業の可能性などを話し合ってきた。その流れを受け、10月25日「めぐレットペーパー」の一環としてパナエルデスカッション「もつと便わつ再生紙」を開いた。

その後、会議の中で出席者より提案された「給食用牛乳紙パックリサイクル」の事業展開に向けて行政側が動き出す。

京都市立学校（小学校81校、中学校4校、養護学校3校）全児童生徒がリサイクルに参加するというかたちで「給食用牛乳紙パックリサイクル事業」が京都市の取組としてスタート。京都市ごみ減量推進会議は協力団体として名を連ねる。この事業により回収された牛乳パックを再生したトイレットペーパーを環境教材にということで、3月19日17名の児童と教員らが参加し、贈呈式が行われた。

このトイレットペーパーのネーミング募集が行われ、5月6日〜17日の間に9,665の応募を得た。

5月21日の審査会で「めぐレットペーパー」が再生トイレットペーパーのブランドネームとして選ばれた。表彰式は7月6日京都市国際交流センターイベントホールで行われ、「めぐレットペーパー」を考案した北島可奈子さん（養小小学校5年）の他、優秀チーム応募児童が賞状を、樹本市長から表彰を受けた。

再生紙利用促進キャンペーン実行委員会を中心とした「京都市立学校生徒会連合会による牛乳紙パックリサイクル事業」は、全国牛乳紙パック連絡協議会主催のイベント「牛乳紙パック・酒パックのリサイクル」の分科会において成功事例として取り上げられ、去る8月1日山内寛司京都市実行委員長らが事例発表した。



「めぐレットペーパー」の名付け親・北島さんと高月会長

リサイクル・ペーパー・フェアを後援

紙のリサイクルの啓蒙や指導などにあつている



（財）古紙再生促進センターは、去る10月1日（金）〜4日（月）、ジャスコ洛南店にて「リサイクルペーパーフェア」を開催した。京都市ごみ減量推進会議で進めているめぐレットペーパーもこの一角で展示された。

再生紙利用促進キャンペーン実行委員会の動き

平成10年

8月22日

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

京都市ごみ減量推進会議・平成10年度市キャンベーン実行委員会

再生紙利用促進キャンペーン事業展開準備のための会議開催の件）としての会議を行った。

（関係者の情報）

谷崎幸三氏（京都府統計協同組合） 古紙の流れなど説明

吉川正雄氏（株）吉川製紙 古紙の排出状況などの説明

再生紙フォーラムの開催準備など

出版（雑誌版）

長田和子（全市キャンベーン実行委員会）はアクリル

名

7月3日

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

再生紙利用促進事業展開準備のための会議（KBS京都会議室）

初めて開催したごみ学習会に
会員62名が参加

(9月9日(木) 京都市・市民センターにて)

催された、ごみ学研究会（日新電機、産業物計量システム）に、
京都府ごみ減量推進会議、広経法（実行委員会）により、
字営に企業を中心に多くの会員が参加、ごみ減量の実例や
に耳を傾けた。講師の大橋貴三さん（日新電機環境管理課
課長）は、循環型社会の形
成やごみ減らしの大切提と



缶・びん・ペットボトルの異物混入防止への
第1ステップとして「レジ袋の透明化」へ

京都市の資源ごみ（缶・びん・ペットボトル）の収集において自立的なごみ資源混入や洗浄しないもの、基本ルにおいて守れないため、南部資源リサイクルセンターでの中間処理業務を著しく妨げている。そこで推進会議では、資源ごみを出す際に透明袋に利用することが、異質混入の減少につながることを考え、「透明ごみ袋」の企画・普及を進めている。

その一環として、スーパーなどの「レジ袋の透明化」を実現するため、まずは流通業者への協力をお願いしようと、会議を開催した。

去る、7月29日(木)午後、京都西區民協会、京都府県連合連合会、日本チエーノ協会、高島会長、京都府連合連合会、コビレ関係者が出席し、夏商會長の東京遠征と、会報が進められ、すでに明化を實施しているスーパードッグのレジ袋をサンフルとて提供するなど、変更への協力をお願いした。西武百貨店理事にまのち、びん、ベクトルは中身の見える透明袋で出しというような内容を感じ込んだ。この後、「コビレの「ミミストップ」」はの月より「レジ袋の透明化」に話をなわいて。

なお、当日は同時に事業化委員会も発足。松本明光京都商店連盟常任理事が委員長に、中島和子京都生活学校連絡協議会会長が副委員長に任命された。

- 吉林の現状ニ京都府材料協同組合
・討論會 コーディネーター 渡月 藍
パネリスト 宇嘉昭三、大塚正明、西中
宏、大島芳和の各氏



行政からのお知らせ



京都市はこの6月、「平成22年度（2010年度）までに処理するごみを平成9年度（1997年度）レベルから15%削減する」という目標を掲げた「新京都市一般廃棄物処理基本計画（京（みよこ）めぐるプラン）」を策定した。この目標の具体的な行動指針として、このほど策定したのが「新京都市ごみ減量・リサイクル行動計画（京（みよこ）めぐるアクションプラン）」で、8月に配布した36ページの内容をはじめ、市民・事業者の具体的な取組例などを紹介している。冊子の希望者は事務局へ。

連載：ごみとごみ

プラスチック——消費者の意識と行動

京都消費者団体連絡協議会 事務局長 坂本淑子

京都消団連は、今年五月、「京都市消費者まつり」でプラスチックについての消費者アンケートを実施しました。回収総数は九五四。

簡便なプラスチック素材の表示マークについては、表示義務づけがないためか、PETで四一%、ポリスチレンで五九%の人が知らないという回答でした。製品・包装材の素材表示をいっしょにとり入れる割合は五五%。

ポリ塩化ビニルについては、「燃やした方によってダイオキシンが発生してしまう」という前置きをつけて、買うか、買わないかを聞いたのですが、それでも「買う」という人の割合は一三%にのぼりました。

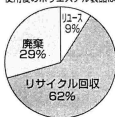
アンケート調査の中で出された意見の多くは、「知識を得たい」「できるだけ買わない、使わないようにしたい」「リサイクル、再生品を利用したい」「生産禁止や削減、素材の転換が必要」「排出者責任の明確化を」「ごみ減量・

リサイクルの社会システム確立を」「材質表示の義務づけを」など、消費者の意識や行動の高まりを示すものでした。

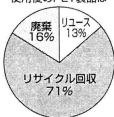
一方、少数ながら「便利で安い」「プラスチック製品はつかうが並んでいるから仕方がない」「ちゃんとリサイクルされている」という意見も出されました。また分別排出をしていない人のなかには「面倒だ」などのほか、「京都市の回収品目、出し方を知らない」という声が数十にのぼりました。

ごみ・リサイクルについての情報提供をすすめる、市民の行動をさらに広げることがあります。同時に、社会のシステムも、市民の問題意識と行動の高まりを活かして根本的に改善する必要がありますのではないのでしょうか。

使用後のポリエステル製品は



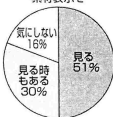
使用後のPET製品は



ポリ塩化ビニル素材を



素材表示を



「魚アラリサイクルは 私たちの食卓を支えています」

使い捨て時代を生きる今、京都魚アラリサイクル推進協議会委員

遠藤 明子

京都魚アラリサイクルセンターの役割

「京都魚アラリサイクルセンター」って聞いたことあるかな？と聞いて、それが京都府でいう。私もこのセンターの存在を知るまではこんな仕事があることを知りませんでした。しかしその



業務内容を知れば知るほど、私たちに欠かすことのできない重要な役割を担っていることが判ってまいりました。

私たちは昔から魚を食する民族でした。最近は一尾丸ごと買い求めることは少なく、刺身や切り身などに加工されたものが一般的ではあります。また、生かさんの店にのぼるものが多いところでしょう。こうした魚の可食部分を私たちは買っています。魚の重量の50%が私たちの胃袋に、あとの50%が「アラ」と呼ばれる頭、内臓、骨などです。この「アラ」は毎日中央市場、魚屋で、料理店などから大量に排出されます。ここからがセンターの仕事になります。

生き場を失った「アラ」をクリーンセンターで焼却すると…

「アラ」は回収業者（＝京都府協同組合）によってお店や中央市場から回収され、センターへ搬入されます。センターはこれを原料に砕く、煮る、搾る、乾燥するといった工程を経て「魚粉」「魚油」を作ります。「魚油」はセンター内のボイラー燃料に、「魚粉」は飼料（にわとり、豚、牛）や肥料の原料になります。つまり「魚アラリサイクル」は、魚の廃棄部分が多量に回

ってにわたる育て、卵や鶏肉となつてまた私たちの食卓にという「魚」の循環が存在しているということです。

こうした仕事は、京都でも昭和30年代頃から何軒も存在しましたが臭いや水質汚濁を伴うことから市街地の外に移転したり、また、廃止設備に多大な費用がかかることから廃業した業者もありました。平成8年唯一残った工場が円高や海外の魚粉の攻勢により販売価格の低迷で経営が立ちゆかなくなり廃業寸前のところを京都府がこの施設を丸ごと買い取ったのが今のセンターのはじまりです。京都府がこの施設を買い取った大きな要因は、大量に毎日排出されるアラが行き場を失い、止むなくクリーンセンターで焼却をせざるを得なくなれば臭気の問題や焼却効率の低下を招くという危険があったからと聞いています。

「京都魚アラリサイクル推進協議会」が運営、調査活動も

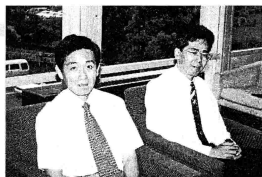
現在センターの運営は、「京都魚アラリサイクル推進協議会」が行っています。協議会は、京都府、排出事業者、回収事業者、学識経験者、地元住民、市民から構成される任意団体であり



りますが臭気対策等の公害防止はもとより環境負荷の少ない廃棄や自立的な経営、法人化を目指し自主的な確保（＝市内排出分の総取り）、販路の拡大など多くの課題をクリアすべく調査活動なども積極的に進めています。この春にはその一貫として「魚アラ」は資源です」といふパンフレットを作り広く市民の皆さんにめような食卓を支えている事業が京都市内に存在していることを知っていただき、またスパー等の排出事業者の方々にも魚のアラを他のごみと分別し排出していただくようお願いしているところです。

文責 遠藤明子

Series 会 員 探 訪



ご質問にお答えいただいた総務部小田廣行担当部長（左）と社長市原昭雄課長（右）

現在206に達している京都市ごみ減量推進会議の会員。それぞれにごみ減量への取り組みがあるにちがひありません。知恵と工夫にあふれた活動に学ぶことは、ごみ減量への取り組みをさらに活発化させる上で、大いにプラス。ごみ減量に前向きな会員を訪ねていきました。

株式会社川島織物

Q 環境への基本的な考え方を教えてくださいませんか？

A まず、このお話を聞きたい。この小さな会社に、当社の環境への考え方の方針が垣間見えています。1997年に制定した環境宣言を、緑の山、青く澄んだ川と空、そして全体で表現したマーク。そして、市内商業所の環境方針を認識しています。中には、環境の環境目標、一人ひとりの環境への意識の向上を図ることを目的に、環境宣言を書き込む欄も設けられています。

このように、手帳などに記入し携帯するものや呼びかけ、環境方針は朝朝、朝礼を兼ねて唱和しています。社員一人ひとりの環境への意識づけと、環境の改善のことに活用されています。



Q 早くから環境にやさしい製品の提供をされておられると聞きましたか？

A ペットボトルリサイクル素材のケースを開発したのが1998年。当初4アイテムを発売しました。業界では先駆けとなり、かなり話題になりました。現在では、40アイテム以上が、全面的専門小売店などで販売されています。環境にやさしい商品が、選ばれるようになっていっています。

当社は、壁紙においても環境に配慮した商品開発を続けてきました。再生パルプを用いた壁紙を開発したのが今から7年前のこと。その後、王子製紙との提携で研究を重ねた結果、燃焼時に有害ガスを発生しない環境負荷の少ない紙壁紙「環境壁紙」を開発しています。このシリーズは、ドイツのRAL（約120におおむね別品質保証、表示協会連合会）の品質・安全基準を大幅にクリアしたものです。

Q この分別リサイクルについてお尋ねします。現状や目標について知りたいためです。

A 1997年に5年計画でのごみ減量目標を設定しました。2002年には、以下の項目で10・20%の削減目標を達成しました。98年は実施のためのステップを返し、99年今年から正式にスタートしたわけです。目標を定める削減実績となっています。一般ごみ（例に挙げると、一人当たりの1カ月のごみは97年には30kgだったのが、98年には27kg、さらに現在は24kg）に比べて削減率が高くなりました。

リサイクル化については98年は44%だったのが、本格化し99年には64%達しました。一般ごみの中で大部分を占める紙ごみは、①已用紙新聞の雑誌チラシ類を回収する、②已用紙新聞の雑誌チラシ類の段ボール箱の6分箱を廃棄、③分別のボックスを設置し、それを1カ所に集約、業者へ引き渡しています。小さなメモも封筒に入れて出すなど、可能な限りリサイクルに回すことに努力しています。

Q 産業廃棄物はどのようにしているのでしょうか？

A 一般ごみ以外のいわゆる産業廃棄物については、当社の製品生産の過程で生成廃棄物については、多くが今までの量が出ているのですが、98年以降の取扱は、2000年までの約18%削減率で自己回収しています。また、糸くずについては、P.D.F.などの有効利用を模索しています。

また、乾草池、サニタリーごみの7月分がリ

サイクルをスタートしました。

Q この分別リサイクルへの社員の理解や行動の徹底は、どのようにされたのでしょうか？

A 幹部特別に意理、1カ月1回収計表提出するシステムを導入した。社内の勉強会を開き、意識のレベルアップを図りました。環境委員会も2月に一回開き、状況を確認し、課題の解決について話そうとしています。『捨ければごみもリサイクルに回せばごみはない』、この考えをいじり浸透させていくのがポイントでした。

Q この8月に環境ISOの認証を取得されそうですね。

A 環境ISOの取得は、当社の環境意識に届く大きな目標でした。役員も加わりの97年にISO推進委員会を設立して、目標に向かっています。それが今年8月27日の認証を受けました。この認証をきっかけにさらに環境への取り組みはすすめていきたいと思います。

省エネやごみ減量は、全社員に等しい利益をもたらします。ISO取得を機に、いっそう、環境保全、努め、地域の方々にも理解を得、協力して行きたいと思っています。

株式会社川島織物

市原事業所
〒601-1123
京都市左京区静海市原町265
☎075-741-4110
資本金 8277百万
事業内容 美術工芸織物、幕、
室内装飾織物、内装材製地、敷
物等の製造・販売

デポジットを知っていますか？

京都市生活学校連絡会の調査より

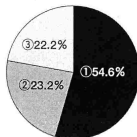
飲んだ後びんを返すとびん代をくれる「デポジット」というシステム。長年続けられてきたシステムを、日本酒・ビール瓶を資源ごみに出している人も少なくない。そんな現状からまずは「デポジット」がどこまで浸透しているのか、生活に密着した環境問題に取り組んでいる京都市生活学校連絡会が実態に踏み込んだ。

問1 デポジットという言葉を知っていますか？



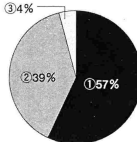
①はい
②いいえ
デポジットという言葉を知っていますか？という設問に対し54.4%が知っていると同答。残り約半数近くが知らない。これが現実なのだ。

問2 あなたは1.8リットルビン（一升瓶）やビールビンはどうしていますか？



①買ったままのままで返している
②戻したままでびん代をもらっている
③市の分別収集のときに出している
デポジットをきちんと実行している人は23.2%。22.2%が市の資源ごみに出しているとは、オドロキ。なるほど買物入が多いわけだ。

問3 将来、カン・ペットボトル・ビンにデポジット制が導入されるとすれば？



①やるべきではない
②容器を返した上で差金をもらいたい
③反対する
なんと57%の人がデポジットに賛成または否認している。この数値は、そう理解できる。

アンケート実施 5月15・16日「京都市主催・消費者まつり」にて

デポジットについての意識調査

	男	女	計
10代	9	17	26
20～30代	27	78	105
40～50代	41	145	186
60代	91	192	283
計	168	432	600

あなたのご意見をお寄せください

このページは、こみに関する自由な発言コーナーです。どなたでもどんなご意見でも歓迎します。京都市こみ減量推進会議までお手紙をどうぞ。

〒604-8571 京都市中京区寺町御池
京都市環境局事業部
リサイクル推進課内
☎ 075-222-4091
☎ 075-213-0453

京都市こみ減量推進会議 会報「こみを減らそう」NO.11
1999年（平成11年）11月発行
編集発行 京都市こみ減量推進会議

エコペーパー100（新聞紙質100%再生紙、白度度60）を用い、大豆インクで印刷しています。

問4 デポジット制が導入されると？



①カンなどの容器の取手が減る
②変わらない
デポジット制の効果をもくの人々が認め、期待していることがうかがえる。